

国家公務員制度改革推進本部
労使関係制度検討委員会

ヒアリング資料

平成21年2月12日

国土交通省

1 国土交通省の役割

自立した活力ある地域づくり

- 地域づくりの基盤となる社会資本整備の推進
- 広域ブロックの自立の促進
- 持続可能で活力ある地域経営の推進
- 地域における交通の活性化・再生

安全・安心で豊かな社会づくり

- 災害リスク増大に対応した防災・減災対策の強化
- 日常生活等における安全・安心対策の強化
- ユニバーサル社会の実現
- 四面環海の我が国における新たな海洋政策(海洋立国)の推進

世界の成長と活力を我が国に取り込む基盤づくり

- アジア・ゲートウェイ構想の実現に向けた人流・物流システムの構築
- 国内外からの投資を喚起する不動産投資市場、住宅市場の活性化
- ICTを利活用したイノベーションの推進

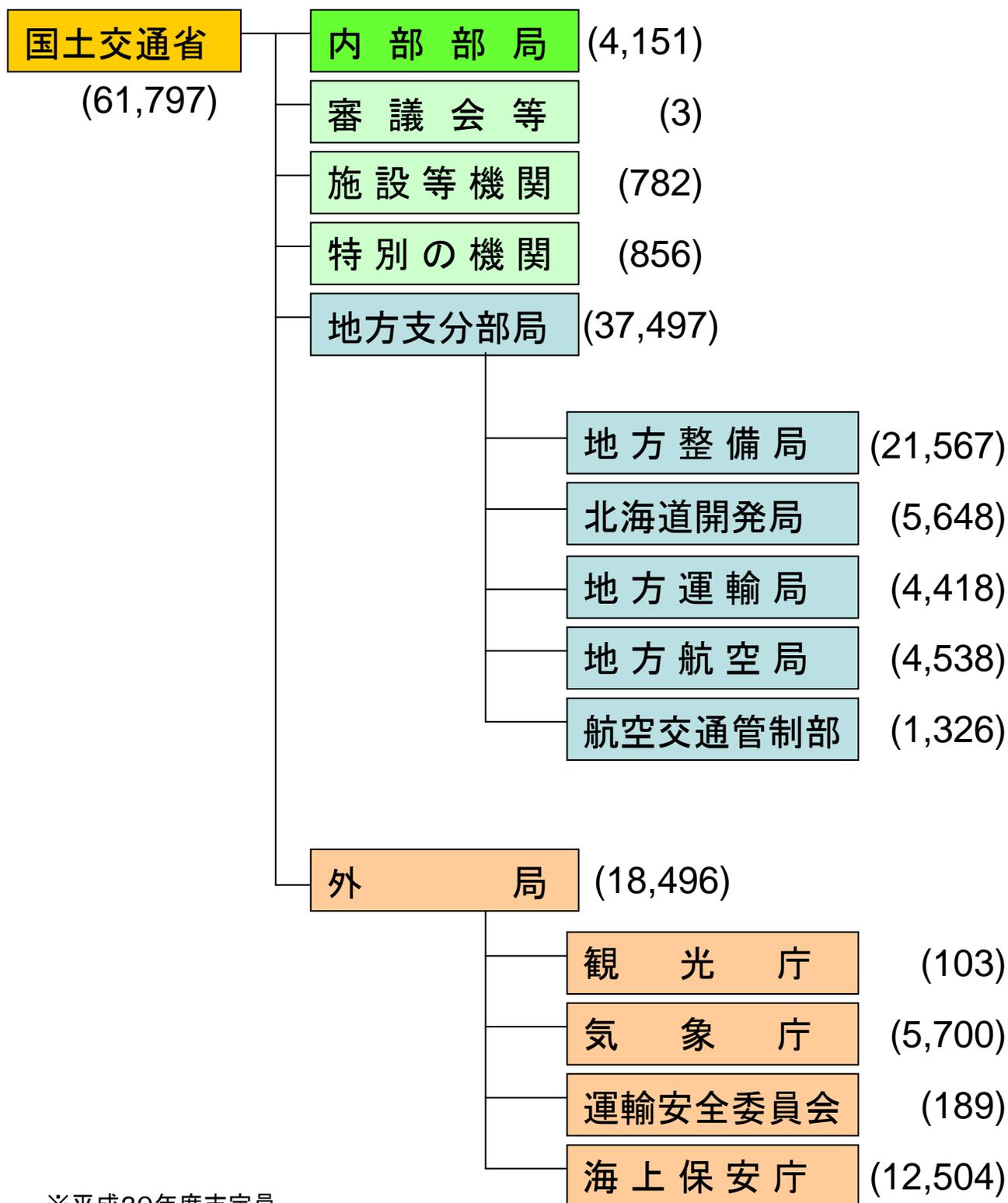
歴史・風土等に根ざした美しい国土づくりと観光交流の拡大

- 歴史、文化等を活かした国土づくりの推進
- 我が国の魅力の増進による観光立国の実現

地球環境時代に対応したくらしづくり

- 低炭素社会の構築
- 自然環境の保全と循環型社会の構築

2 国土交通省の組織・定員



※平成20年度末定員

3 職員団体の状況

国土交通省の職員が結成する職員団体は、9団体あり、組織人員は、24,916人で、組織率は62.1%である。

(国土交通省管理職ユニオンの組織率は、9.0%)

職員団体名	登録	組織人員
国土交通省全建設労働組合	有	6,324人
国土交通省職員組合	有	1,032人
全運輸労働組合	有	8,198人
全気象労働組合	有	2,910人
全運輸省港湾建設労働組合	有	1,598人
沖縄非現業国家公務員労働組合 気象支部	有	64人
国総研横須賀職員組合	有	56人
全北海道開発局労働組合	有	4,700人
国土交通省管理職ユニオン	有	570人

注)組織人数、組織率は、人事院「平成19年度年次報告書」から抜粋
海上保安庁は、国家公務員法で職員団体の結成が禁止されている。

4 労使交渉の状況

各職員団体と、国家公務員法に基づき交渉等を実施しているが、平成19年度の実績は以下のとおり。

職員団体名	回数
国土交通省全建設労働組合	10
国土交通省職員組合	2
全運輸労働組合	7
全気象労働組合	4
全運輸省港湾建設労働組合	2
全北海道開発局労働組合	3
国土交通省管理職ユニオン	2
国土交通省労働組合共闘会議	2

上記以外に、各地方機関ごとに、対応する職員団体と交渉等を行っている。

○ 協約締結権付与の効果・懸念要素について

(1) 協約締結権を付与した場合の効果、懸念要素についてはどのように考えるか。

[効果]

⑤その他

協約締結権は、協約事項の範囲など全体の制度設計や運用によっても大きく変わるものと考えられるため、現時点でどのような効果があるかを明確にお答えすることは困難である。

国土交通省としては、これまで労使双方の努力により築いてきた健全な労使関係を維持しつつ、職員の士気を保ちながら、適切に業務が遂行されることが必要であると考えている。

[懸念要素]

⑤その他

効果同様、協約締結権は、国会の関与のあり方や法律・予算との関係など全体の制度設計や運用によっても大きく変わるものと考えられるため、現時点で明確にお答えすることは困難である。

国土交通省としては、これまでの健全な労使関係を維持しつつ、国民の安全・安心を守る国土交通省の業務が適切に遂行されることが必要であると考えている。

(2) 上記のような効果、懸念要素も踏まえた上で、協約締結権付与について、どのように考えるか。

どちらともいえない

(5)理由

協約締結権の検討に際しては、現在、国家公務員の勤務条件が国会審議を経て法律によって定められていることとの調整を図りながら、適切な業務執行や健全な労使関係の構築に資するような検討が必要であると考えられるが、現時点では、未確定の点が多く、明確に判断することは困難である。